

平成 28 年 5 月 31 日

静岡県富士市の課題と PPP/PFI 事業方針について

1. 富士市の概況及び下水道事業運営状況

当市は、静岡県の東部に位置し、北に霊峰富士を仰ぎ、南は駿河湾を臨む自然豊かな都市です(図1及び写真1参照)。平成20年11月に旧富士川町と合併し人口は、約25万6000人です(平成28年4月1日現在)。

当市公共下水道は、「良好な水循環をめざすまち」として、快適な生活環境を将来にわたって引き継いでいくため、昭和33年に管渠の認可を得て事業着手し、昭和40年には吉原終末処理場を供用開始しました(現在、同処理場は廃止)。

平成27年度末における下水道処理人口は190,310人となり、下水道人口普及率は74.3%(旧富士市では79.3%)であります。下水道処理区域面積は、平成27年度末で3,946haとなり、事業計画区域面積5,289haに対して74.6%、全体計画区域面積6,091haに対して64.8%に留まっています。今後、下水道整備を早期に、効率的かつ効果的に進めるために、既計画(平成21年策定)の見直しを行っていく予定です。

下水道処理区は、市内を流れる潤井川と伝法沢川により東西の2処理区に分かれており、東側の東部処理区は東部浄化センター、西側の西部処理区は西部浄化センターで汚水処理を行っています。富士川以西の旧富士川町地域は、合併処理浄化槽やコミュニティプラントで対応しています。

また、経営面では、平成24年度から、企業会計へ移行しています。

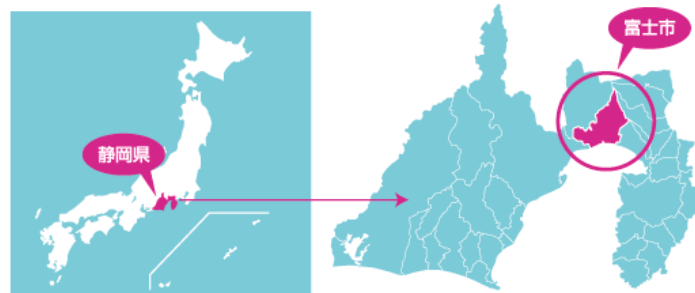


図1 富士市位置図



写真1 富士市全景

2 現状の課題と PPP/PFI 事業方針

2.1 下水道施設維持管理費の削減 ⇒ 拡大型包括スキーム導入の検討

供用開始後 50 年が経過した中で、今後は人口減少、少子高齢化及び節水型機器の普及による料金収入の減少、施設老朽化に伴う更新需要の増大により、経営状況はより厳しくなっていくことが予想され、更なるコスト削減に向けた取組みが必要になっています。

当市では、処理場の運転管理において、平成 16 年度から包括的民間委託を導入しています。平成 27 年度の第四期から、従来の処理場管理に管路施設の巡視点検業務を加え、下水道施設全体における維持管理の効率化を目指しています。また、平成 32 年からの次期委託に向けて、計画策定、施設更新、管路維持管理等の業務、さらには水道事業との連携を含める拡大型スキームの導入を検討しています。

2.2 最適な汚泥処理及び有効利用方法の確立 ⇒ 民間事業者との連携を検討

当市では、2 箇所の処理場が稼動しており、脱水汚泥量は、平成 27 年度で約 12,000 トン、処分費約 2 億円を要しています。近年の処分単価の高騰や処分先確保の難しさなどから、安定した処分形態、コスト削減、また有効利用を前提とした処分方法の確立が急務であります。

このような状況のもと、平成 27 年度に 4 者の民間事業者と共同で、汚泥減量化技術の導入を検討し、『下水汚泥処理計画基本構想』を策定しました。今後、この基本構想をもとに、PPP/PFI 手法導入の可能性やし尿処理施設との連携について具体的に調査し、『公共下水汚泥処理長期計画』を策定していきます。

以上